

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 篤彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高森真子登

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

TEL 03-6430-3461

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	186	48.9	△11	—	△10	—	△9	—
21年12月期第1四半期	125	△22.2	△23	—	△23	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△714.59	—
21年12月期第1四半期	△2,421.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	426	267	62.7	20,065.95
21年12月期	427	276	64.7	20,780.55

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 267百万円 21年12月期 276百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	589	76.3	△11	—	△10	—	△10	—	△762.66
通期	1,229	63.8	41	—	44	—	44	—	3,351.47

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 13,327株 21年12月期 13,327株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年12月期第1四半期 13,327株 21年12月期第1四半期 8,327株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、第1四半期累計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当期の概況

①業績全般に関する概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しが見られるものの、企業収益は依然として低迷し、個人消費の伸び悩みや消費者の節約志向が強まるなど、依然として国内需要の回復には見通し困難な状況が続き企業収益は厳しい状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、個人消費低迷の影響から、新設住宅着工戸の減少などにより市場規模の縮小が続いており、今後も当面厳しい状況が続くと推測されます。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。しかしながら、現在の雇用・所得環境の低迷により住宅購入および取替え需要などが低水準にあり、当社にとっては厳しい環境で推移いたしました。

一方で、フットサル施設の運営につきましては、天候不順の影響を受け、3店舗（フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん）の売上は非常に厳しいものとなりました。

以上の結果、売上高1億86百万円、経常損失10百万円、当期純損失9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<住宅FC事業>

住宅FC事業におきましては、新規加盟システムの見直しを段階的に行い、新規加盟店数が2店（前期0店）となりました。加盟店の開拓におきましては、加盟金及びロイヤルティの金額の変更、また加盟店支援サービスの内容や入会審査基準等の見直しを中心として行ってまいりました。

この結果、売上高は、25百万円となりました。

<ウェブダイレクト事業>

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いはあるものの、消費者の購買意欲の減退等の影響により正式受注まで至らず、同様に厳しい状況となりました。

その結果、売上高はありませんでした。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、住宅ローン減税や直系尊属からの住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置、住宅版エコポイント制度などのトピックスはあるものの、新設住宅着工戸数の低迷や大型工事の減少が続いたことが大きく影響し、依然厳しい経営環境が続いております。

この結果、売上高は、1億29百万円となりました。

<スポーツ事業>

誰でも気軽に楽しめるフットサルのレンタルコートも天候不順が続き、特に2月度は4週連続で降雪等となり客足に影響を与え、大きく売上を伸ばすことはできませんでした。

その結果、売上高は、31百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する分析

当第1四半期会計期間末における総資産は4億26百万円と、前事業年度末に比べて1百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が7百万円増加、有形固定資産が6百万円増加したこと、また流動資産のその他が15百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は1億58百万円と、前事業年度末に比べて7百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が11百万円、長期預り保証金が3百万円それぞれ減少したこと、また短期借入金による収入など流動負債のその他が25百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は2億67百万円と、前事業年度末に比べて9百万円減少いたしました。これは利益剰余金が9百万円減少したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による減少によって、85百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は3百万円の増加となりました。主な増加要因としては売上債権の増加による7百万円、その他流動資産の増加による1百万円、たな卸資産の増加による1百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては長期預り保証金の減少3百万円、仕入債務の増加による1百万円、長期未払金の減少による1百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は10百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支払額10百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は9百万円の増加となりました。これは、短期借入金による収入10百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第1四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は24,505千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,657	83,410
受取手形及び売掛金	97,125	90,046
商品	53,975	55,771
その他	15,903	31,156
貸倒引当金	△8,550	△8,140
流動資産合計	244,112	252,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	44,574	46,833
その他(純額)	37,176	28,432
有形固定資産合計	81,750	75,265
無形固定資産		
	31,028	31,306
投資その他の資産		
破産更生債権等	34,329	35,430
長期貸付金	21,137	21,702
敷金及び保証金	45,217	44,307
貸倒引当金	△31,249	△32,330
投資その他の資産合計	69,434	69,109
固定資産合計	182,214	175,682
資産合計	426,327	427,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,105	73,407
未払法人税等	506	1,398
その他	55,500	30,318
流動負債合計	118,113	105,124
固定負債		
長期預り保証金	33,700	36,700
その他	7,094	9,161
固定負債合計	40,794	45,861
負債合計	158,908	150,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△149,654	△140,131
株主資本合計	267,418	276,942
純資産合計	267,418	276,942

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債純資産合計	426,327	427,928

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	125,425	186,700
売上原価	75,524	137,558
売上総利益	49,900	49,142
販売費及び一般管理費	※1 73,193	※1 60,541
営業損失(△)	△23,292	△11,399
営業外収益		
受取利息	0	175
受取手数料	142	617
雑収入	3	76
営業外収益合計	147	869
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	—	1
営業外費用合計	—	2
経常損失(△)	△23,145	△10,531
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,054	1,081
特別利益合計	3,054	1,081
税引前四半期純損失(△)	△20,090	△9,450
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純損失(△)	△20,162	△9,523

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△20,090	△9,450
減価償却費	683	4,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,054	△671
受取利息及び受取配当金	△0	△175
支払利息	—	0
為替差損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	27,441	7,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,031	1,795
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,093	1,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,942	1,918
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,417	△1,391
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	1,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,074	1,652
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△2,000	△3,000
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△1,648
その他	434	—
小計	△74,082	4,140
利息及び配当金の受取額	0	115
利息の支払額	—	△52
法人税等の支払額	△145	△964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,227	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△10,628
敷金及び保証金の差入による支出	—	△910
貸付金の回収による収入	—	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△10,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	9,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,238	2,247
現金及び現金同等物の期首残高	154,242	83,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,004	85,657

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。